

経済学分野の参照基準検討分科会（第5回）

2013年7月23日

## 新カリキュラムの紹介

池尾 和人

慶應義塾大学経済学部で、本年度からの入学者を対象に新たに導入したカリキュラムの紹介をしたい。

**課題：**数学を課さない入試で入学してきた学生に対してどのような学習の経路を用意するか。← 従来から、一般入試におけるタイプの違いから2タイプの学生が存在。

**経済学教育と数学の関係：**経済学において数学が重要であることは当然であるが、（少なくとも入学時点で）数学の到達度の低い学生を二級市民のように扱うことは正しくない。

2タイプを「経済理論・数学先習型」と「経済実態・歴史先習型」と位置づけ直す。入り口は2つ用意するが、出口は1つ。

後者に関しては、1年次に「日本経済概論」と「歴史的経済分析の視点」（いずれも新規設置科目）を履修させる。

### 資料1の02頁から引用

「日本経済概論」では、日本経済に関わる事実や実際の経験から学び始めます。しかし、授業の目的は、複雑な現実の経済を把握し、政策的示唆を得るには論理性や理論的枠組みが必要であることを、みなさんに理解してもらうところにあります。

**教育目的：**特定の経済学的な知識を習得させるというよりも、1・2年次には「経済学的思考の総合的能力の基礎を養う」ことに力点。特定の経済学的知識の習得は、3・4年次に軸足を置く。

「分野に固有の能力」の習得よりも、「ジェネリックスキル」の向上を重視。

以下は、小林慶一郎氏によるレクチャーノートの案（未定稿）からの抜粋。

\* [経済学分野の定義に関しては、第一次素案の代替案 I に近い理解になっている。]

## A. 世界認識のフレームワーク

### 1. なぜ学ぶのか

これから経済学を学ぶわけだが何のために学ぶのだろうか。

一般に、学問の目的は世界をよりよく認識すること。よりよく認識するとは皆さんが世界によりよくはたらきかける（世界の中でよりよく行動する）ために、もっとも効果的な仕方世界を認識するということである。（皆さんにとって世界に「よりよく」はたらきかけることとは何か、という問題は、皆さん自身が答えを出すべき問題で、学校の教室で学べることではない）

経済学は、人間社会の中の経済活動と呼ばれるある種の活動領域の理解を目指している。世界を経済学という枠組みで認識し、理解することによって、世界によりよくはたらきかけていこうということが経済学の学習の目的である。

世界を認識する、ということが当面の目標であるわけだが、「事実をありのままに見る」ということは人間には不可能。社会や人間の行動は複雑系（Complex System）であるため、複雑な世界の総体を丸ごと理解することは、人間の認知能力（Cognitive Capacity）を超える。

（中略）

そこで、事実をありのままに理解するのではなく、事実をある一定のフレーム（枠組み、frame、あるいはモデル）に当てはめてそのフレームによって世界を認識することが不可欠となる。

フレームの役割は、見る対象を限定し、それ以外の対象を見えなくさせることである。純粋無垢な観察事実は存在せず、観察者が事前にどのような理論的なフレームを持っているかによって観察事実に対する認識が変わることを観察事実の理論負荷性（theory-ladenness）という。

（中略）

理論負荷性とは、科学哲学者のノーウッド・ラッセル・ハンソンが提唱した概念とされる。「観察は、理論と無関係に、理論に先立って行なわれる」のではなく、「観察は理論（または観察者があらかじめ持っているフレーム）をとおして行なわれる」、「観察は理論を背負っている」という考え方である。

（中略）

フレームが違うと、同じ現実を見ても、見える事実（事実の意味、解釈）は異なる。社

会生活を続けていると、自然に一定のフレームを身につけることになる。これが社会常識とか一般常識と言われるもの。経済学をはじめとした社会科学の理論は、世界認識をある特定の仕方で行おうとする目的のために意図的に構築されたフレームであるといえる。

だから経済学を学ぶことによって、普通の社会人が持っている一般常識では見えない世界が見えてくるはずであり、そのことが、皆さんが「よりよく世界にはたらきかける」ために有用なのである（少なくとも我々はそう信じているから皆さんに経済学を教えるのである）。

（以下、略）

\* [経済学分野に固有の特性に関しては、自己言及性に着目している。]

## B. 市場メカニズムの作動特性の解明

### 2. 期待と自己言及性

経済学における「個々人の行為→相互作用→社会システムの状態（均衡）」という関係は、物理学（熱統計力学）における「個々の粒子の運動→相互作用→物理システムの状態（平衡）」という関係と同型である。では我々が学ぼうとしている社会システムは物理学の応用にすぎないのだろうか。そうではなく、大きな違いが一つある。それは、期待形成の問題である。この点が経済学の抱えるもっとも大きな問題であるともいえる。

経済システムを構成する個々人は、経済の未来や相手の出方を（ある程度は）合理的に予想して自分の行為を選択する。つまり、人間は、自分自身が属する経済システムについて「期待形成」を行った上で行動するが、物理系を構成する個々の粒子は、自分が属するシステムについて期待形成を行わない。経済学の対象（経済システムの中の行為者たる人間）は、物理学の対象（運動する粒子）よりも複雑なのである。

この複雑さの意味をやや哲学的なキーワードでいうと「自己言及性（self-reference）」ということになる。物理系の運動粒子は、自分自身が属する物理系の法則（物理法則）を知らずに、ただ単に、物理法則に従って運動するだけであるが、経済系の構成要素たる人間は、自分自身が属するシステムが有する法則性を知った上で、行動する。つまり、経済システム（を構成する人間）は、自己についての知識（期待）— すなわち自己言及的な知識（期待）— を持った上で行動する。

自分自身や自分が属するシステムについての知識（自己言及的な知識）は、通常自然科学では起きない難しい問題を引き起こす（厳密にいうと、物理学の基礎理論である量子力学には「観測問題」というパラドックスがあり、これは、物理系の観測者もその物理系の中に属している、という経済学の自己言及的期待と同型の問題であるが、これについてはここではこれ以上論じない）。自己言及性のあるシステムは、本質的に不完全（不決定）になるということが論理学において証明されているからである。これは「ゲーデルの不完

全性定理」として知られている。

(中略)

このようなループ（自己言及性）があると、経済システムの法則自体が安定せず、システムについて何も確定的なことがいえなくなる可能性がある。この難題を解決したのが、ルーカス批判によって生まれた「合理的期待」革命である。合理的期待仮説とは、上記のループにおいて、「新しい経済法則（期待）」が、もとの「経済法則（期待）」とちょうど一致するという意味で「合理的な」経済法則（期待）が存在する、という理論である。ようするに上記のループがいつまでもフラフラと変化しつづけるのではなく、ある経済法則（期待）から始めると、ループを経ても同じ経済法則（期待）に戻ってくる、ということが起きる。期待した通りのことが、そのまま実現するので、将来的に期待を変える必要もない。このような期待のことを「合理的期待」と呼んだのである。

合理的期待は、ある条件が満たされれば、必ず存在することが数学の「不動点定理」という理論を使って証明することができる。「合理的期待」革命の後の経済学（過去40年間の経済学）は、経済システムにおける「期待」とは「合理的期待」になるはずだ（あるいは経済システムにおける期待は合理的期待で近似できるはずだ）、という仮定をおいて議論を展開することが通例となっている。合理的期待仮説を採用することで、自己言及性がもたらす不安定や不決定という難問を回避しているのである。

ただし、もちろん、現実の経済が「合理的期待」をもって運行しているわけではない。あくまで現実の経済の近似として合理的期待仮説を採用しても、現実との大きな齟齬は起きないだろう、という想定の下で、経済学者は仕事をしているのである。しかし、金融危機の発生などに際して、はたしてこの想定は正しかったのか、という疑問はたびたび論じられる。2008年の金融危機やそれを引き起こした世界的な不動産バブルのような非常に重大な経済現象について、合理的期待仮説は分析上の効力を持たないのかもしれない。金融危機などの重大な経済問題を分析するためには、期待形成について、合理的期待仮説に代わる新しい期待仮説が必要なのではないかと思われるが、現状ではまだ新しい理論は見つかっていない。期待形成の問題が現代の経済学にとって非常に大きな難題である所以である。

(以下、略)

## 一貫教育高等学校生徒のみなさんへ

### 2013年度新カリキュラム導入の趣旨と内容

慶應義塾大学経済学部

#### 【新カリキュラムがめざすこと】

現実社会に立ち向かう思考力を養成する道は一つではない  
自分に合った「学びの入口」を選ぶことで学習意欲を高め、  
経済学的思考の総合的な力を身につける

変化の激しい現実の社会に身を投じ、社会人として活躍するには、単なる知識にとどまらない思考力を必要とします。私たちの学部では、そうした力を身につけた人材の養成を目指してきました。しかし、思考力を鍛える道は一つではありません。一般的な前提から出発して論理的に答えを導く数学的・演繹的能力を高めることもその一つですし、経験的事実を積み重ねて、その教訓に学びつつ、事実の積み重ねから論理を導く帰納的手法もその道の一つです。

2013年度より導入される新カリキュラムにおいては、「学びの入口」を二つ用意し、学びたい思考の手法から重点的に取

り組んでもらうことで、経済学部で学ぶ意欲を高めることを意図しています。

数学的・演繹的な思考力を高めることも、経験的事実を積み重ねて論理を導く帰納的な思考力を高めることも、いずれも重要です。同時に、学生一人一人が、より興味がある道にまず学習のウェイトを置くことで、大きな学習効果が得られると考えています。そして、4年間をかけて二つの手法を習得し、経済学的思考の総合力を養うことが目標です。私たちは、この新しいカリキュラムによって、学生が将来、現実の社会で活躍するための力を育てていきたいと考えています。

#### 【新カリキュラムの内容】

##### 新しいカリキュラム——これまでと何が違うのか？

新しいカリキュラムもこれまでのカリキュラム（末尾「これまでのカリキュラム」参照）と同様、履修タイプは二つに分かれています。また、いずれのタイプに所属しても、経済学部での専門的学習に必須と考えられる科目（マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、経済史）の基礎を全て学ぶことに変わりはありません。

これまでは一般受験の方式に対応して

数学の学習到達度でタイプ分けをしてきました。しかし、新しいカリキュラムでは、以下に紹介するように、「経済学の学びの導入のあり方」で履修タイプが分かります。導入において学びのウェイトが異なり、そしてみなさんが学びたい入口を選ぶという点——これが、これまでと最も異なる点です。

## 新しい履修タイプ——「経済理論・数学先習型」と「経済実態・歴史先習型」

新しい履修タイプは、数学的・演繹的手法の学習にウェイトを置く履修タイプ A（経済理論・数学先習型）と、事実の積

み重ねから論理を導く帰納的手法の学習にウェイトを置くタイプ B（経済実態・歴史先習型）とに分かれます。

### 二つのタイプの学び

#### ・数学的・演繹的手法の学習にウェイトを置く「履修タイプ A（経済理論・数学先習型）」

このタイプから経済学の学びに入る学生は、第 1 学年において「微分積分」「線形代数」を履修します。そして数学的・演繹的手法の学習を深め、経済分析の理論的ツールを習得していきます。

#### ・事実の積み重ねから論理を導く帰納的手法の学習にウェイトを置く「履修タイプ B（経済実態・歴史先習型）」

このタイプから経済学の学びに入る学生は、第 1 学年において「日本経済概論」「歴史的経済分析の視点」（いずれも新規設置科目）を履修します。

「日本経済概論」では、日本経済に関わる事実や実際の経験から学び始めます。しかし、授業の目的は、複雑な現実の経済を把握し、政策的示唆を得るには論理性や理論的枠組みが必要であることを、みなさんに理解してもらうところにあります。

「歴史的経済分析の視点」では、経済や社会の歴史的変化を単に通史的に追うのではなく、様々な視点から分析する方

法を学びます。過去から現在にいたる実態の積み重ねを様々な方法で捉えながら、未知の領域に挑むための柔軟な思考力を育てます。

#### ・履修タイプで変わるミクロ経済学、経済史の学習

マクロ経済学、統計学は二つの履修タイプ共通に学びますが、ミクロ経済学と経済史については、それぞれのタイプに応じて、タイプ A ではミクロ経済学を、タイプ B では経済史をより深く学びます。なお、タイプ B に所属する学生でも、必要に応じて数学の基礎知識を身につけられるように、選択科目を用意しています。

#### ・いずれのタイプでも経済学的思考の総合的能力の基礎を養う

今回のカリキュラムは学びの入口を二つ用意することを内容としています。学習のウェイトに違いがありますが、いずれのタイプにおいても、経済学的思考の総合的能力の基礎を身につけられるようなカリキュラムを用意しています。

そしていずれの入口から経済学を学ぶかは、みなさんの適性に応じて選んでもらうことができます。

### 入口で二つに分かれた学びは三田で一つに合流

第 3、第 4 学年の専門課程（三田キャンパス）では二つの入口から入った学びは一つに合流し、同じカリキュラムのな

かで、みなさんの関心に応じて学びを組み立てていくこととなります。

## 履修タイプとタイプ別カリキュラム (2013 年度入学者より適用)

		タイプA(経済理論・数学先習型)	タイプB(経済実態・歴史先習型)	最低必要単位	
一般入試		500名	250名		
塾内進学		300名	150名		
合計		800名	400名		
基礎 教育 科目	必修	統計学Ⅰ(2)①		8単位	
		統計学Ⅱ(2)①			
		微分積分(2)①□	日本経済概論(2)①		
		線形代数(2)①	歴史的経済分析の視点(2)①		
	選択	日本経済概論(2)	数学概論Ⅰ(2)		
			数学概論Ⅱ(2)		
		歴史的経済分析の視点(2)	微分積分(2)		
			線形代数(2)		
		微分積分入門(2)			
		線形代数統論(2)			
		情報処理Ⅰ(2)			
		情報処理Ⅱ(2)			
		情報処理Ⅲ(2)			
		専門 教育 科目	基礎科目 必修	マクロ経済学初級Ⅰ(2)①	
マクロ経済学初級Ⅱ(2)①					
ミクロ経済学初級Ⅰ(2)②	ミクロ経済学入門Ⅰ(2)②				
ミクロ経済学初級Ⅱ(2)②	ミクロ経済学入門Ⅱ(2)②				
経済史入門Ⅰ(2)②	経済史概論Ⅰ(2)②				
経済史入門Ⅱ(2)②	経済史概論Ⅱ(2)②				

①②は配当年を示す。一部科目については履修に際し制限を設けることがある。(2)は単位数が2であることを示す。

### <参考>これまでのカリキュラム

マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、経済史を必修としていますが、一般入試を経て入学する学生については、入学試験のタイプにしたがって「履修タイプⅠ」と「履修タイプⅡ」に分かれています。「履修タイプⅠ」に所属する学生は、1 学年において「微分積分」「線形代数」を履修します。「履修タイプⅡ」に所属する学生についても、「数学概論Ⅰ・Ⅱ」でマクロ・ミクロ経済学を学ぶ上で必要な数学(微分など)の基礎知識を身につけられるようなカリキュラムを用意しています。

一貫教育高等学校から経済学部に入学者は、原則として「履修タイプⅠ」に所属することになっています。

日本経済概論 2単位(春学期)

日本経済概論 2単位(秋学期)

経済学的思考への入門

池尾 和人  
小林 慶一郎

13学則用(10学則・05学則の学生は履修できません。)

**授業科目の内容:**

「学問によって自分の頭で考えることのできる人を育てる」のが慶應義塾の教育方針である。考える力を養うための決定的な方法があるわけではないけれども、何か1つの学問(discipline)を系統的に学び、その修得に努力することが比較的に有効であることが知られている。この意味で、考える力を養うために、自分の頭でものが考えられる人材になるために、これから経済学を学んでいくことになる(1つの学問としては、本来は哲学でも法学でもいいが、経済学部に入学したから経済学になる)。

こうした意図から学ぶ経済学は、(もちろん覚えなければならないことはたくさんあるが)暗記科目ではない。とりわけ本講義では、単なる知識の提供を目的とはせず、経済学に通底する論理(logic)の理解を促すことに力点を置く(単なる知識であれば、自分で本を読むなり、ネットで調べるなりして修得可能であるので、大いにそうした努力はしてもらいたい)。そして、より本格的な経済学学習への道案内としたい。

**授業の計画:**(内容と順序は変更になる場合があります)

- 1 序 - 経済学を学ぶにあたって
- 2 市場メカニズムの意義と限界
- 3 日本経済の全体を掴む - 国民経済計算の初歩
- 4 インフレとデフレーション名目と実質の区別
- 5 日本の経済発展
- 6 経済成長と景気循環 - 水準と振れ
- 7 雇用 - 4つの変化
- 8 貿易、比較優位の理論、要素価格均等化
- 9 円レートと国際資本移動
- 10 バブルと金融危機
- 11 金融システムと金融政策
- 12 「失われた20年」の原因
- 13 日本の財政問題
- 14 社会保障と人口動態、日本の未来
- 15 総括と復習

**成績評価方法:**

授業に出席することは当然であるので、とくに出席をとったり、出席点を考慮するといったことはしない。期末に実施する試験の成績のみによって成績の評価は行う。

**テキスト(教科書):**

とくになし。授業に際して、毎回、その日の授業内容の要旨を記したプリントを配布する。

**参考書:**

小峰隆夫・村田啓子『最新 | 日本経済入門 [第4版]』日本評論社、2012年。

**担当教員から履修者へのコメント:**

本講義はあくまで入門的なものなので、単に講義を聞くだけでは経済学の考え方は血肉として身に付かない。身につけるためには自分の頭を使った思考の実践が必要である。漫然とこの講義を聞き流すだけでは時間の無駄になりかねないから、講義で紹介する参考図書や教科書を取って自分自身で勉強し、経済学的思考を実践することを勧める。

**質問・相談:**

原則として授業時間中に受ける。



## 2013 年度 歴史的経済分析の視点 (春学期 月曜 2 限)

担当者:飯田 恭

## 【科目共通シラバス】

経済を歴史的に分析する試みは、これまでの社会科学の発展の中で様々な視点から重ねられてきた。本講義では、新旧の研究が、各々の「視点」に立ちつつ、どのように経済の歴史を分析・把握してきたのかを、実例(各担当教員が選択)を通して紹介するものである。ここでは単に歴史の流れを追うというのではなく、研究者がいかなる問題意識(視点)をもって、いかなる史料を使い、いかなる方法で経済の歴史を書いてきたのかを学習することとなる。

- 第1回:イントロダクションー比較史から学ぶ経済の歴史ー
- 第2～5回:エネルギー・資源・技術史的アプローチ(1)～(4)
- 第6～9回:社会・制度・市場アプローチ(1)～(4)
- 第10～13回:人類学・人口学的アプローチ(1)～(4)
- 第14回:その他のアプローチ
- 第15回:総括

## 【飯田担当分の目次】

## I. 歴史をみる「視点」:E.H.カー『歴史とは何か』

## II. 比較の視点

- 1. 比較史の意味:社会科学における「実験」
- 2. 農業進化(近代化)の「アメリカ型」と「プロシア型」(「ドイツの特殊な道」)
- 3. 中世の農業革命に起源をもつ「ヨーロッパの特殊な道」

## III. プロイセン=ドイツ(ヨーロッパ)と日本(東アジア)の農村比較史:中世から近代へ

- 1. 農業革命と産業革命:エネルギー・資源・技術史的アプローチ
  - 1-1. 中世の農業革命:ヨーロッパの有畜麦作農業と東アジアの水田稲作
  - 1-2. 水車と灌漑:ヨーロッパにおける水力エネルギーの応用と工業化
  - 1-3. 畜力と人力:ヨーロッパの「産業革命」と日本の「勤勉革命」?
- 2. 土地所有と土地取引:社会・制度・市場アプローチ
  - 2-1. (中)近世土地所有の構造:プロイセン(ヨーロッパ)の「在地領主制」と日本の「村請制」
  - 2-2. 近世農地所有の動態:プロイセンと日本の比較
    - 2-2-1. 階級分化:農場不分割相続を介した「資本=賃労働関係」と市場を介した「地主=小作関係」
    - 2-2-2. 土地移動と社会規範:領主による「無能者」放逐と村法の保証する「百姓永続」
  - 2-3. 土地所有の近代化:プロイセンと日本の比較  
(補論)プロイセンと日本の林地所有:継承と相違
- 3. 家(族)と社会再生産:人類学・人口学的アプローチ
  - 3-1. 「ヨーロッパ的結婚パターン」と「西洋家族」の発見
  - 3-2. 「西洋家族」と「父系制」の構造比較:領主の世俗利害と祖先祭祀
  - 3-3. 日独の直系家族の動態比較:社会再生産システムの相違

## IV. 総括

## 【参考文献リスト】

## I

○カー, E. H. 『歴史とは何か』岩波新書, 1962.

## II. 2.

○レーニン「ロシアにおける資本主義の発展」[1905-1907年の第一次ロシア革命における社会民主党の農業綱領]など(『全集』参照)

○ヴェーラー, H.-U. 『ドイツ帝国』未来社, 1983.

## II. 3.

○Michael Mitterauer, *Why Europe? The medieval origins of its special path*, The University of Chicago Press, 2010 [独語オリジナル版: *Warum Europa? Mittelalterliche Grundlagen eines Sonderwegs*, München 2003].

○飯田恭「『ヨーロッパ史』のなかの近世ブランデンブルク農村: 領主制の経路規定的影響力に注目しながら」『西洋史研究』新輯第41号、2012年。

## III. 1.

○Mitterauer, *Why Europe?*, Chap. 1.

○坂井洲二『水車・風車・機関車: 機械文明発生の歴史』法政大学出版局、2006.

○速水融『近世日本の経済社会』麗澤大学出版会、2003, V、VI.

○大島真理夫編『土地希少化と勤勉革命の比較史: 経済史上の近世』ミネルヴァ書房、2009年。

## III. 2.

○Mitterauer, *Why Europe?*, Chap. 2.

○飯田恭「日本とプロイセンの土地制度史的比較をめぐる新たな論点—近世農民の土地所有に関する相違—」『歴史と経済』第199号、2008.

○小野塚・沼尻編『大塚久雄「共同体の基礎理論」を読み直す』日本経済評論社、2007年、第3, 4, 5, 終章.

○飯田恭「『無能な』農民の強制立退—近世ブランデンブルクにおける封建領主制の側面—」『経済学論集(東京大学)』64-2, 1998.

○鶴巻孝雄『近代化と伝統的民衆世界—転換期の民衆運動とその思想—』東京大学出版会、1992年。

○丹羽邦男『形成期の明治地主制』(塙選書43), 塙書房、1964年。

○岩本由輝『村と土地の社会史—若干の事例による通時的考察—』刀水書房、1989年。

(補論)

○飯田恭「領主・君主・国家の森林に対する農民の権利: 近世・近代移行期のプロイセンと日本」『歴史学研究』第893号、2012.

## III. 3.

○ヘイナル, J. 「ヨーロッパ型結婚形態の起源」速水融編『歴史人口学と家族史』藤原書店2003, 11章.

○Mitterauer, *Why Europe?*, Chap. 3.

○ミッテラウアー, M. 『歴史人類学の家族研究: ヨーロッパ比較家族史の課題と方法』新曜社1994.

○Schlumbohm, Jürgen: "The Land-Family Bond in Peasant Practice and in Middle-Class Ideology: Evidence from the North-West German Parish of Belm, 1650-1860," *Central European History* vol. 27, no.4, 1994, pp.461-477.

○Schlumbohm, Jürgen, "Gesindedienst als Lebensphase und als Klassenphänomen: Mägde und Knechte in einem ländlichen Kirchspiel Nordwestdeutschlands. 1650-1860," *Acta demographica* XIII, Praha 1997.

○飯田恭「『農場』と『小屋』: 近世後期マルク・ブランデンブルクにおける土地希少化と農村発展」大島真理夫編『土地希少化と勤勉革命の比較史: 経済史上の近世』ミネルヴァ書房、2009年、第7章.

○有賀喜左衛門『農村社会の研究』(昭和前期農政経済名著集第20巻)農山漁村文化協会、1981年。

○中村吉治『村落構造の史的分析—岩手縣煙山村—』日本評論新社、1956年。

## 1. 序 — 経済学を学ぶにあたって

### A. 世界認識のフレームワーク

「事実をありのままに見る」ことは不可能。社会や人間の行動は複雑系で、その総体をそのまま丸ごと理解することは、人間の認知能力 (cognitive capacity) を超える。→ 「事実」を理解するためには、フレーム (枠組み、frame) が不可欠。フレームの役割は、見る対象を限定し、それ以外を見なくさせること (理論負荷性 (theory-ladenness) : 純粹無垢の観察事実などは存在しない)。

フレームが違くと、同じ現実を見ているはずでも、見える事実は違う。社会生活を続けていると、自然と一定のフレームを身につけるようになる (常識)。経済学をはじめとした社会科学の理論は、意図的に構築されたフレーム。経済学を学ぶことで、常識では見えない世界が見えてくる (だからどうしたという人は、知的好奇心が足りない)。

社会システム : 行動 (行為) — 相互作用 — 状態 (秩序、均衡)

丸ごとの理解は困難なので、学問はモジュール化されている (どのレベルに焦点を当てる、どの側面に焦点を当てるかで、区分)。経済学、政治学、社会学、心理学、人類学、等々。

- 行動科学 (behavioral sciences) は、「行動 (行為) — 相互作用」に主要関心。
- 社会科学 (social sciences) は、「相互作用 — 状態 (秩序、均衡)」に主要関心。

アダム・スミス : 政治経済学 = 統治のための科学 = 状態を制御するための科学 (自由貿易を擁護することに目標があった)

→ 経済学は政策的な含意を出すことに目標がある。

→ 「経済学 = 金儲けの技術」ではない (金儲けに間接的に役立つことはある)。<sup>1</sup>

◇ Economists work to make this world a better place. (Nancy Stokey)

従来の経済学は、行動 (行為) に関しては「合理性」の公準を置くことでよしとし、それ以上は「生々しい人間」を扱おうとはしてこなかった。しかし、近年は行動 (行為) に深く関心をもつ経済学の潮流も登場するようになっている (行動経済学)。

### B. 市場メカニズムの作動特性の解明

相互作用の結果は、カオスに至らないのか? 相互作用の結果が一定の安定した状態に至るとすれば、何らかの調整メカニズムによると考えられる。例) 市場メカニズム (価格調

<sup>1</sup>自然科学とのアナロジーでいえば、

- ・理論物理学 (science) = 経済学、
- ・実務的な工学 (engineering) = 経営学、金融工学。

整メカニズム) → 市場メカニズムの作動特性の分析が、経済学のコア。

経済学では、各主体の相互作用の結果として生み出される「安定した状態」を「均衡」と呼ぶことが一般的<sup>2</sup> (物理学では、「平衡」という)。

経済学における「個々人の行為→相互作用→社会の状態 (均衡)」

物理学 (熱統計力学) における「個々の粒子の運動→相互作用→物理系の状態 (平衡)」

なにが違うか?

個々人は、未来や相手の出方を (ある程度は) 合理的に予想して行為を選択する。人間は「期待形成」を行うが、物理系の粒子は行わない。 → 換言すると、「期待形成」の扱いが経済学の難題。 経済学の対象は物理学よりも複雑。

なお、近年は、相互作用の基礎となるもの、場を提供するもの (組織、制度) の分析にも関心が拡大している (組織の経済学、比較制度分析)。

### C. ブックガイド

#### [本授業の参考書]

- 小峰隆夫・村田啓子『最新 | 日本経済入門』[第 4 版] 日本評論社、2012 年。

#### [一般的な推薦書]

- 伊藤秀史『ひたすら読むエコノミクス』有斐閣、2012 年。
- ジョン・マクミラン『市場を創る』NTT出版、2007 年。
- 福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門 第 4 版』有斐閣アルマ、2011 年。
- 齊藤誠・他『マクロ経済学』有斐閣、2010 年。
- 池田新介『自滅する選択』東洋経済新報社、2012 年。
- 猪木武徳『経済学に何ができるか』中公新書、2012 年。

#### [英語でも読んでみよう]

例えば、Project Syndicate <<http://www.project-syndicate.org/>> というサイトには、海外の著名な経済学者が様々なテーマで随時エッセイを書いているので、興味のあるテーマのものを選んでいくつか読んでみよう。

<sup>2</sup> [注意] かつて均衡という用語には、望ましい状態という規範的な意味が含まれていた。例) ワルラス均衡。しかし、近年においては、均衡という用語に、そうした意味はなく、中立的に使う。良い均衡と悪い均衡。例) ナッシュ均衡。

## 2. 市場メカニズムの意義と限界

### A. 市場と取引

市場（しじょう、market）を百科事典<sup>3</sup>で引くと「市場の定義としては次の三つが考えられる。(1)多くの人々が一堂に会し、財を売り買いする場所、というのがもともとの意味である。そこでは需要と供給が出合い、財の価格、売買される量をめぐって、需給のあいだの競争を含む相互作用が演じられる。現在でも市場を〈いちば〉と発音する場合は、具体的な場所をさしている。市（いち）もまた同じである。(2)しかし近代産業社会(市場社会とも資本主義社会ともいう)の出現にともない、市場は、場所という具体性をもたなくなり、競争の要素を強くもつ売り買いの制度全体をさすようになった。」（ゴチックは引用者による。(3)は略）とある。

取引（transaction）や交換（exchange）の方がより広義の概念。取引は、市場を通じても行われるが、相対（あいたい、1対1）で行われることや組織内で行われることもある。現代の経済学では、取引一般に関心が及んでいるが、伝統的には市場取引にもっぱら関心が限定されていた。

「人間とは取引をする動物である」と言われる<sup>4</sup>。自発的取引には、「交換の利益」が伴う。また、交換の可能性が前提にできるようになると、「分業」が可能になり、それによる生産力の増大をもたらされる（分業の原理）。

### B. 「市場の質」を決める条件

一般に市場は、放っておいても（あるいは、多少抑圧されても）出現してくるような生命力の強さをもっている。しかし、何もしない中で出現する市場は、いわば「闇市」的なものであって、本来の市場機構のもつ「良さ」を十全に発揮できるものではあり得ない。市場機構が本来の力を発揮できるためには、ジョン・マクミラン<sup>5</sup>の整理に従えば、

- (1) 情報が円滑に流れること
- (2) 財産権が保護されていること
- (3) 人々が約束を守ると信頼して差し支えないこと
- (4) 第三者に対する副次的影響が抑えられていること
- (5) 競争が促進されていること

といった条件が満たされている必要がある。こうした条件がより良く充足されているほど、

<sup>3</sup> 平凡社『世界大百科事典』第2版。

<sup>4</sup> 「人間の本性上のある性向、すなわち、ある物を他の物と取引し、交易し、交換しようとする性向」、アダム・スミス『国富論』第1篇第2章。交易（trade）も取引の類義語。

<sup>5</sup> 『市場を創るーバザールからネット取引まで』NTT出版、2007年。

「市場の質」は高くなると考えられる。

市場機構がその良さを十全に発揮した場合には、経済的厚生のある意味での最大化が達成されることが知られている（厚生経済学の基本定理）。

大学4年間の経済学学習のある程度の部分は、この主張について分析、補強に帰着。

### C. 市場の失敗

しかし、「5つの条件が満たされないときになにが起きるか」を分析することが経済学の真価 → 市場の失敗

なお、一般的なマイクロ経済学の教科書では、「市場の失敗」のケースを次のように整理していることが多い。

- (A) 外部性・公共財の存在
- (B) 情報の非対称性の存在
- (C) 規模の経済（費用低減産業）の存在
- (D) 独占や寡占の存在

このうち、(A)は上記の(4)、(B)は上記の(1)、(D)は上記の(5)に対応している。また、(C)は、競争が持続し得ない場合なので、やはり(5)に対応しているともいえる。

ただし、最近の金融危機などの問題では、

- (E) コミットメントの欠如（約束不履行の可能性の存在）

も指摘されている。これは上記の(3)に対応する。

市場機構を活用しても、実際には多くの欠陥や問題（市場機構が格差の問題を解決できないことはよく知られている）が残されることになる。

しかしだからといって、市場経済を放擲すれば良いということにはならない。いかに欠陥の多いものであるとしても市場経済に代わり得る（よりましな）仕組みはないという冷徹な事実を認識しなければならない。計画経済や統制経済がより悲惨な結果しか生まないことは、幾多の歴史的経験が証明しているところであり、唯一の現実的な途は、「市場の質」を高める努力をしていくことである。

競争は非協力的（non-cooperative）なものであるが、市場の質を高め、市場の失敗が起こりにくくするためには、集団的な協調行動（collective action）が必要になる。集団的行動を実現するための装置が、企業などの組織や政府である。この意味で、企業などの組織や政府と市場がそれぞれの役割をバランスよく果たしているかどうか、経済システムのパフォーマンスを規定することになる。